

第5部

医療・災害医療現場での情報技術活用技術の研究

奥村 貴史, 前田 貴匡, 中河 清博

第1章 はじめに

Medicri (Medical Crisis)WGは、2010年4月より活動している、医療崩壊問題や災害医療に対する情報技術の寄与について検討するワーキンググループである。本WGは、チア全員が国家公務員というWIDEにおいて特異なWGであり、行政と民間との橋渡しの視点を重視した活動を特徴としている。活動初年度である2010年においては、医療崩壊問題への対応の鍵となる医療従事者からのフィードバックシステムについて検討を行った。2011年度においても、この課題への取り組みを中心に据えた活動を計画していたが、2011年3月の東日本大震災により震災への対応が急務となり、結果として災害への対応を中心とした活動を行う形となった。

第2章 震災対応

保健医療行政における情報リテラシは一般的に低く、今回の震災においても、効率的に被災地の情報を収集し、対応に生かすことが困難であった。保健医療用の危機管理システムとして、厚生労働省は過去の健康危機管理事例をデータベース化した健康危機管理支援ライブラリー(H-Crisis)システムを運用しているが、このシステムは、健康危機事案が発生した保健所が過去の事例を検索するためのものである。したがって、保健所自体が壊滅的な被害を被ったり、近代以降発生していない大災害への対応に活用することも出来ない。

そこで、震災対応にあたる保健医療系行政を支援するための「官学連携プラットフォームi-Crisis」を設計し、国立

保健医療科学院の基盤的研究をWGが技術支援する形で開発を行った。このサイトは、情報系の研究者が保健医療行政を効果的に支援するためのインフラであり、現在、「ファイル共有サービス」や「かんたんクラウド」などの情報共有ツールが厚生労働省と地方自治体の情報共有に実利用されている。また、情報系研究者コミュニティーへの広報を進めており、既に複数のプロジェクトが進行している。

第3章 医療崩壊問題

WGのテーマである医療崩壊問題に関しては、我が国においては保健医療分野における権限を行政に集中させてるために、突き詰めていくと、いかに医療政策を改善していくかという点に集約される。しかしながら、現在の保健医療行政における情報政策は、医療と情報の双方を理解する人材が不足していることからも質が低く、医療現場に一方的な負担が押し付けられる形での施策となりがちであった。そこで、本WGでは、医療を支える現場の医療従事者の視点や意見を医療の情報化政策に適切に反映させるための仕組みの検討を進めると共に、保健医療における情報化政策の水準向上に向けた人材育成の試みを続けてきた。

そのために、現在、保健医療系の行政官に対する情報系研修への協力に加えて、情報系分野の人材に対する基礎的な医学、医療知識向上を目指した「情報系学生のための医学概論」と称した講義を行っている。ただし、この試みは小規模なパイロットスタディであり、実効性を持たせるためにはより組織的な人材教育に繋げていく必要があるため、現在、この講義を発展させた形で、情報技術の医療応用に興味を有している方々を対象とした定期的なセミナーの

開催を準備している。このセミナーにおいては、具体的な医療用情報技術から、保健医療分野の情報政策、分野の最新動向など、保健医療分野の望ましい情報化を通じた医療崩壊の回避に向けた幅広いテーマを扱う予定である。

第4章 おわりに

我々は、平成21年の新型インフルエンザ対応におけるi-NESIDシステム、平成22年度の厚労科研費シンポジウム、i-grants(厚生労働科学研究費研究成果データベース)システムのWIDEクラウドでの運用、今年度のi-Crisisシステムの構築と運用など、保健医療行政の実務における技術提供、人材供給における実績を着実に積み重ねている。また、現在、来るべきフィードバックシステムのプロトタイプ構築と後進的な保健医療行政における情報技術利用の水準向上に向け、国立保健医療科学院にWIDEクラウドの拠点を構築中である。今後、i-Crisis、i-grantsの運用に加え、「かんたんクラウド」、「Shinsai FaxOCRシステム」等の研究開発を進めていくことで、保健医療行政の効率化を通じた我が国の保健医療への貢献を果たすと共に、「フィードバックシステム」の試験運用による我が国の医療系情報政策への貢献を果たして行きたい。